

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

		整理番号	1	担当部課	生涯学習部 社会教育課		
事務事業	514001 生涯学習推進事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514020 生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす	方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的	誰もが、生涯をとおして豊かに学び、学びをとおして自分を磨き高めるとともに、学びの成果を社会のなかで活かすことができるよう、生涯学習の充実を図ります。						
事務事業内容	生涯学習に取り組む機会や学習の成果を発表する場の充実、生涯学習に取り組む市民団体の活動の促進に向けて各種講座等を開催します。 また、生涯学習に関する情報提供の充実に向けてポータルサイトの更なる活用の環境を構築するとともに、生涯学習情報コーナーにおける相談機能の充実を図ります。						
実施形態	一部委託						
成果指標	生涯学習・社会教育に関する事業への参加者数						
活動指標	(活動指標1) 「さやま学びの仲間たち」への掲載団体数 (活動指標2) 生涯学習ボランティアの活動件数 (活動指標3) 生涯学習情報コーナーにおける相談者件数(件/月)						
目標達成状況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	780,000	220,600	226,000	238,758	274,812
	単位：人	実績	758,101	207,100	238,758	274,812	214,092
	活動指標1	予定	500	1,460	1,495	1,530	1,565
	単位：団体	実績	403	1,330	1,358	1,399	1,399
	活動指標2	予定	10,000	368	396	414	432
	単位：件	実績	16,455	311	372	321	383
	活動指標3	予定	2,100				275
	単位：	実績	2,100				183
トータルコスト	予定	29,493	17,039	11,589	13,463	20,959	
(千円)	実績	26,503	18,223	11,654	13,459	20,393	
見直し実績	インターネットの普及に伴い、いつでも、どこでも、誰もが容易に生涯学習に関する情報を得ることができるよう、ホームページやさやまルシェの更新を随時行った。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 学習したことを活かして地域社会に貢献したいと思う人が増加している。 (強み) 生涯学習に取り組む多くのサークルなどが活発に活動している。					
	必要性	学びを通して自分を磨き高め、学びの成果を社会に活かすうえで、生涯学習の機会や場の充実を図ることは重要であり、本事業の必要性は非常に高い。					
	効率性	生涯学習に取り組むサークル情報の集約・発信や、さまざまな主体と連携・協働した講座の実施等、生涯学習の機会や場を充実させているなど効率性は高い。					
	方向性	生涯学習の推進については、今後も市民と協働して事業をすすめていく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号	2	担当部課	生涯学習部 中央公民館
------	---	------	-------------

事務事業	公民館管理事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の提供		
区分	必要性	普通	効率性	高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各公民館						
事務事業目的	生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に取り組む場を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図ります。						
事務事業内容	公民館11館の施設を適正に管理し、公民館登録団体等に生涯学習活動の場として貸し出します。						
実施形態	直営(一部指定管理)						
成果指標	施設の利用率						
活動指標	(活動指標1) 施設の利用件数 (活動指標2) 施設の利用人数 (活動指標3)						
目 標 達 成 状 況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	40.01	42.07	42.07	40.38	39.16
	単位: %	実績	42.07	40.40	40.38	39.16	38.88
	活動指標1	予定	52,574	49,765	46,685	51,359	51,329
	単位: 件	実績	49,765	46,685	51,359	51,329	46,546
	活動指標2	予定	660,981	660,981	617,831	605,586	596,340
	単位: 人	実績	617,831	564,778	605,586	596,340	554,986
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
	トータルコスト	予定	226,291	222,504	202,213	198,556	208,541
	(千円)	実績	215,702	216,702	205,765	199,136	200,016
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	市民の学習活動の場として公民館の貸館を実施することは、生涯学習・社会教育を推進する上で有効である。 市民が公民館の貸室を利用し、生涯学習・社会教育活動に取り組むことで、市民生活の向上が図られる。					
	必要性	公民館を市民の学習活動の場として提供することは、市民の生涯学習活動の促進を図るうえで必要性は高い。					
	効率性	指定管理者制度の導入等により、事業の効率化が図られた。					
	方向性	公民館については、地域の生涯学習の拠点として、継続して生涯学習に取り組む場や成果発表する場として提供するとともに、その利用を促進していくことで、市民がより豊かな生活を送ることができるよう取り組んでいく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

		整理番号	3	担当部課	生涯学習部 中央公民館		
事務事業	公民館講座等運営事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	各公民館						
事務事業目的	生涯学習の拠点として、市民に生涯学習に関する機会を提供し、市民の生涯学習活動の促進を図るとともに、社会教育の振興を図ります。						
事務事業内容	生涯学習に関する講座等を開催するとともに、社会教育事業として、現代的課題や地域の課題に関する講座等を開催します。						
実施形態	直営(一部指定管理)						
成果指標	講座等の延べ参加者数						
活動指標	(活動指標1) 講座等の件数 (活動指標2) 講座等の延べ開催回数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	123,740	140,270	142,984	143,197	140,698
		実績	140,270	142,984	143,197	140,698	116,701
	活動指標1	予定	347	393	386	415	430
		実績	417	415	415	430	365
	活動指標2	予定	1,292	1,691	1,638	2,110	2,290
		実績	1,545	1,640	2,110	2,290	1,791
	活動指標3	予定					
		実績					
トータルコスト	予定	93,490	89,405	84,719	88,147	84,502	
	実績	90,993	85,936	88,147	87,421	81,439	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	現代的課題や地域課題が山積する現状において、課題解決に寄与する講座の実施により、市民の皆さんが解決を要する課題を理解することにつながる。 講座参加者が現代的課題や地域課題を理解することで、課題解決の担い手の育成につながる。					
	必要性	市民の地域学習を促進し、現代的課題や地域課題への理解の向上を図るうえで、必要性は高い。					
	効率性	実費相当分の参加費を徴収し、受益者負担の適正化を図ることにより、事業の効率化が図られた。					
	方向性	今後も現代的課題や地域課題の取り組みを強化し、市民の地域学習の促進を図っていく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

		整理番号	4	担当部課	生涯学習部 中央図書館		
事務事業	図書館管理事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の充実		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	図書館利用者						
事務事業目的	図書館施設を適切に維持管理し、利用者に快適な学習の場と機会を提供します。						
事務事業内容	図書館施設・設備の維持管理、事務用品や備品等の管理、その他図書館運営に必要な業務を総括的に管理します。						
実施形態	直営・指定管理館(狭山台図書館)						
成果指標	図書館来館者数						
活動指標	(活動指標1) 図書館の開館日数 (活動指標2) 図書館の夜間開館日数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	500,000	540,000	540,000	540,000	540,000
		実績	515,790	545,323	534,645	518,462	452,652
	単位: 人						
	活動指標1	予定	293	318	319	312	317
		実績	293	318	319	312	292
	単位: 日						
	活動指標2	予定	143	318	319	312	317
		実績	143	318	319	312	292
単位: 日							
活動指標3	予定						
	実績						
単位:							
トータルコスト	予定	75,712	72,505	68,877	63,693	66,081	
	実績	73,810	71,729	68,333	62,713	64,966	
(千円)							
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	ニーズ いつでも誰でも使える生涯学習の場が求められている 強み 市内11か所の公民館や2か所の図書館、博物館などの生涯学習の場が充実している					
	必要性	市民の学習ニーズは多様化、高度化しており、社会教育、生涯学習の場として図書館の果たす役割は大きいことから、本事業の必要性は高い。					
	効率性	適切に施設の管理を行うため、専門の業者に設備の管理や警備等の業務を委託している。					
	方向性	図書館施設を適切に維持管理し利用者に提供するため、事業を継続して実施していく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号	5	担当部課	生涯学習部 博物館
------	---	------	-----------

事務事業	博物館管理事業						
	事業区分	その他の事業	施策体系	514020	生涯学習の機会や場の提供		
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	現行どおり	改善、効率化の内容		方向性(第二次)		
対象	一般						
事務事業目的	施設の維持管理及び資料の保管を行ないます。また、当市の文化・歴史・自然等に対する興味、関心を得られるような企画展・講座等を開催し、郷土狭山に関する学習活動の醸成を図ります。						
事務事業内容	常設展示では、展示テーマ「入間川と入間路」を中心に、狭山の自然・地質・考古・歴史・民俗などを通史的に展示するほか、博物館をより身近なものとするため、企画展とともに講座や体験学習を開催します。 企画展は「狭山らしさ」を踏まえ、当市の歴史の一端に触れるもの、子どもたちの博物館への興味や関心を深めるもの及び独自性に富んだものを基軸として開催します。						
実施形態	指定管理						
成果指標	前年度全入館者数と企画展関連事業及び講座参加者数の合計値に対する当該年度同合計値の割合						
活動指標	(活動指標1) 全入館者数 (活動指標2) 企画展関連事業及び講座参加者数 (活動指標3)						
目標達成状況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定		105.00	105.00	105.00	105.00
	単位：%	実績		157.05	87.81	152.19	81.39
	活動指標1	予定	34,852	27,099	37,708	35,292	55,692
	単位：人	実績	27,099	37,708	35,292	55,692	47,027
	活動指標2	予定	13,128	5,852	14,041	10,148	13,463
	単位：人	実績	5,852	14,041	10,148	13,463	9,258
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
トータルコスト	予定	88,992	88,648	83,779	85,166	84,481	
(千円)	実績	86,944	86,176	81,795	83,059	82,792	
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	<ul style="list-style-type: none"> 貴重な文化、芸術作品等に触れられる機会を提供する役割が増大している。 郷土の歴史に理解を深める活発な活動団体などがある。 					
	必要性	当市の歴史・自然などの資料展示や講座の開催等を通して、郷土に対する理解の醸成を図るうえで、必要性は高い。					
	効率性	指定管理者制度を導入し、コスト削減を図られ、本事業の効率性は高い。					
	方向性	指定管理者制度の導入により、民間事業者ならではの経営ノウハウを積極的に活用し、市民サービスの向上と効率的な施設の維持管理による経費の節減を進めていく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号	6	担当部課	生涯学習部 中央図書館
------	---	------	-------------

事務事業	514041 レファレンスサービス(資料相談業務) 事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	514020 生涯学習の機会や場の充実			
区分	必要性	高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす	方向性(第二次)		
対象	図書館利用者						
事務事業目的	様々なニーズに対してきめ細かな対応が取れるようレファレンスサービス(資料相談業務)の充実を図ることにより、利用者の学習や調査活動を支援します。						
事務事業内容	相談業務についての研修機会を確保することにより職員の能力向上を図るほか、レファレンスツール(参考図書や検索サービス等)の充実を図ります。						
実施形態	直営・指定管理館(狭山台図書館)						
成果指標	レファレンス回答率(レファレンス回答数/レファレンス受付数)						
活動指標	(活動指標1)レファレンスに関する参考図書の購入数(年度末集計) (活動指標2)レファレンスに関する研修受講者数(年度末集計)						
目 標 達 成 状 況		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	成果指標	予定		100.00	100.00	100.00	100.00
	単位: %	実績		99.90	99.89	99.89	77.14
	活動指標1	予定	20	25	24	20	25
	単位: 冊	実績	20	20	17	19	92
	活動指標2	予定		5	7	7	7
	単位: 人	実績		9	8	5	3
	活動指標3	予定					
	単位:	実績					
トータルコスト	予定	13,456	8,262	7,036	6,827	16,093	
(千円)	実績	13,081	7,690	6,888	6,595	17,432	
見直し実績	国立国会図書館のレファレンス協同データベースにレファレンスの内容を登録し、職員が参照しやすい環境を整えた。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	ニーズ いつでも誰でも使える学習の場が求められている 強み 広報紙や公式ホームページ、SNSの効果的な活用による情報提供体制の充実					
	必要性	図書館は、だれでも無料で利用できる身近な施設であり、学習意欲のある方からのニーズは多様化・高度化している。また、狭山市に関しての様々な相談もあり、各種資料がそろっていることから、課題解決を図るうえで図書館の役割は大きい。					
	効率性	利用者の相談に応じた資料の提供や新聞記事、法情報等のデータベースを活用して、省スペース化を図っている。高度な相談には、国立国会図書館、県立図書館と連携も可能であり、支援体制が充実している。					
	方向性	相談者のニーズを的確に把握し、求める資料を迅速に提供するため、資料の収集と職員の知識の研鑽に努め、利用者の課題解決や知識の習得を支援する。もって、文化教養の向上を図る。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号

7

担当部課

生涯学習部 スポーツ振興課

事務事業	514102 市民スポーツ促進事業						
事業区分	実施計画事業	施策体系	514110 市民のスポーツ活動の促進				
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強味を伸ばす	方向性(第二次)		
対象	市民						
事務事業目的	スポーツに親しむことのできる場や機会の提供を通じて、市民のスポーツ活動の促進を図ります。						
事務事業内容	市民のライフスタイルやニーズに応じて、各種スポーツ教室や行事を充実させ、また、ニュースポーツやウオーキングなどの気軽に楽しめるスポーツの普及を図ります。						
実施形態	一部委託						
成果指標	スポーツ教室及び行事への参加者数						
活動指標	(活動指標1) スポーツ教室数 (活動指標2) 行事開催数 (活動指標3)						
事務事業評価			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	1,900	4,600	4,700	4,700	4,700
	単位：人	実績	1,901	4,783	3,906	4,537	4,194
	活動指標1	予定	25	17	18	16	17
	単位：回	実績	27	19	20	16	15
	活動指標2	予定		10	11	15	7
	単位：行事	実績		11	9	13	6
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定	27,074	32,981	26,064	24,765	27,551
(千円)	実績	26,173	32,225	26,166	23,121	25,804	
見直し実績	市主催のスポーツ教室におけるアンケート調査において、市民からの要望が多かったバドミントン教室と卓球教室を令和元年度に実施した。両種目ともオリンピック種目であることから、市民のオリンピックに対する機運が高まっていることが伺える。						
事務事業評価	内部要因 外部要因	(ニーズ) ライフスタイルやライフステージに応じて気軽に楽しめるスポーツの場の提供が求められている。 (強み) 子どもから高齢者までを対象としたスポーツ教室や事業が充実している。					
	必要性	スポーツ教室やスポーツ行事の開催を通じて、市民の健康増進や生きがいがづくり、地域コミュニティの促進を図っていくうえで、必要性が高い。					
	効率性	スポーツ教室や行事の開催に当たっては、スポーツ推進員等の活用を図り、事業運営の効率化を図っている。					
	方向性	ライフスタイルやニーズに応じてスポーツ教室の種目の充実を図るとともに、より多くの人に参加しやすいように開催日時にも工夫を加え、さらには、スポーツ推進委員やレクリエーション協会とも連携して、気軽にできるニュースポーツを積極的に導入していく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号

8

担当部課

生涯学習部 スポーツ振興課

事務事業	514107 競技スポーツ振興事業					
事業区分	実施計画事業	施策体系	514120 競技スポーツの振興			
区分	必要性	非常に高い	効率性	高い		
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	強みを伸ばす	方向性(第二次)	
対象	市民					
事務事業目的	競技団体のスポーツ活動を充実させるため、補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図ります。					
事務事業内容	スポーツ団体の活動を支援することにより、組織の充実を図るとともに、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図ります。					
実施形態	一部委託					
成果指標	スポーツイベントや講演会等の参加者数					
活動指標	(活動指標1) プロスポーツ選手や大学等とのスポーツイベントや講演会等の開催回数 (活動指標2) (活動指標3)					
目 標 達 成 状 況		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定	200	250	800	800
	単位：人	実績	285	324	832	657
	活動指標1	予定	2	3	3	5
	単位：回	実績	2	4	5	3
	活動指標2	予定				
	単位：	実績				
	活動指標3	予定				
	単位：	実績				
トータルコスト	予定	10,113	12,476	19,139	19,189	
(千円)	実績	9,751	12,701	18,799	18,583	
見直し実績	連携協定を締結している日本体育大学のスポーツ部員を講師として、市内中学生を対象にチアリーディング体験教室やソフトボール教室を行い、技術力も指導力も高いトップレベルの選手から直接指導を受けられる機会を提供することができた。					
事 務 事 業 評 価	内部要因 外部要因	(ニーズ) 地域や学校と企業のスポーツチームやトップレベルのアスリート等をつなぐコーディネーターとしての役割が増加している。 (強み) 地域や近隣のスポーツチーム、企業、大学等との協定や連携による取り組みを実施している。				
	必要性	各種競技会の開催やトップアスリートを招へいするなどして、一流のスポーツ技術に接する機会を充実することにより、競技スポーツの関心を高め、さらに、東京オリンピック・パラリンピック競技大会への関心も高めていくうえで必要性は高い。				
	効率性	補助金を交付し、スポーツ団体の育成・支援を図り、団体の事業と連携してトップアスリートとの交流の機会を市民に提供することができる。				
	方向性	引き続き、スポーツ団体の活動を支援し、競技スポーツの振興と青少年のスポーツ活動の普及を図っていく。				

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号

9

担当部課

学校教育部

教育指導課

事務事業	524201 教育活動事業						
	事業区分	実施計画事業	施策体系	524210 教育指導の充実			
区分	必要性	高い	効率性	低い			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	弱みを克服する	方向性(第二次)		
対象	全小中学校						
事務事業目的	教育活動の充実を通じて、児童生徒に知・徳・体のバランスのとれた生きる力を育みます。						
事務事業内容	各中学校区において小中一貫教育を推進し、小学校から中学校への円滑な接続を図ります。また、体験活動や職場体験などを通して、児童生徒の発達段階に応じたキャリア教育を実施します。						
実施形態	直営						
成果指標	小中一貫教育に関連した教育、児童生徒、地域住民の交流回数						
活動指標	(活動指標1) 小中一貫教育に関連した協議会、研究会の回数 (活動指標2) (活動指標3)						
目標達成状況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定		9	24	24	24
	単位：回	実績		25	24	24	24
	活動指標1	予定		3	4	3	3
	単位：回	実績		3	3	3	3
	活動指標2	予定					
	単位：	実績					
	活動指標3	予定					
	単位：	実績					
	トータルコスト	予定		108,881	46,441	108,881	51,140
	(千円)	実績		104,839	58,061	104,839	50,210
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができる。					
	必要性	小中一貫教育を推進することは、小中学校間の教育課程のスムーズな接続等を可能にし、このことにより、いわゆる「中1ギャップ」が解消されるなど、児童の中学校生活へのよりよい適応と学力向上が期待される取り組みである。					
	効率性	いわゆる「中1ギャップ」の防止等、具体的に説明できる費用対効果がある。また、小中一貫教育推進事業における補助金については、効率的に執行している。					
	方向性	小中学校のコミュニティ・スクール化の推進との兼ね合いを図りながら、事業の取組内容等について検討しながら継続していく。					

令和2年度教育委員会事務事業点検評価(令和元年度実施事務事業)評価表

整理番号 10

担当部課 学校教育部 教育センター

事務事業		学力向上推進事業					
事業区分		その他の事業	施策体系	524210 教育指導の充実			
区分	必要性	非常に高い	効率性	普通			
	方向性(第一次)	改善、効率化	改善、効率化の内容	手法・手段を見直す	方向性(第二次)		
対象	市内小学4年生、中学生						
事務事業目的		学校の授業以外で学習できる機会を設け、小中学生の学校の学習指導を補完するとともに家庭学習を習慣化し、学力向上を目指します。					
事務事業内容		学校の授業以外で学習できる機会を設け、小中学生の学力の定着と家庭学習の習慣化を目指して「さやまっ子・茶レンジスクール」を市内全小学校及び全中学校区で実施します。中学生対象事業は土曜日や日曜日に開講、長期休業中には集中講義を実施します。小学生対象事業は平日、学力の差が出始める4年生算数の集中講座を外部講師が行います。					
実施形態		委託					
成果指標		中学生対象：質問紙調査で「家庭学習の習慣が身についた」と答える生徒の割合(80%) 小学生対象：算数科の勉強に自信がある生徒の割合(80%)					
活動指標		(活動指標1) 実施率 (小学生 のべ300回、中学生 のべ240回) (活動指標2) 集中講義実施率 (中学生 のべ72回)					
目標達成状況			平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	成果指標	予定			80	80	小：80、中：80
		実績			64	72	小：82、中：100
	活動指標1	予定		10	240	100	小：300、中：240
		実績		14	96	98	小：94、中：91
	活動指標2	予定		80	72	100	72
		実績		71	100	100	100
	活動指標3	予定		80			
		実績		64			
	トータルコスト	予定		8,446	9,164	9,164	18,841
	(千円)	実績		7,477	3,927	10,215	20,571
見直し実績							
事務事業評価	内部要因 外部要因	首長が掲げる「学力日本一」に沿った取り組みや、行政の関係部署と連携した取り組みができ、小中学生の学習の補完と家庭学習の習慣化が見込まれる。					
	必要性	家庭学習の習慣が身につけていない生徒が多いことが指摘されており、学力低下の一因となっていると考えられるため、中学生の学校外における学習時間と場所の確保をし、学習指導の補完および家庭学習の習慣化を支援する必要がある。また、学力の差が出始める小学4年生を対象に加えることで、学習内容が身につく、勉強に自信をつける効果が期待される。					
	効率性	中学生対象の土日の講座は、学習支援員が生徒の質問に個別に対応している。小学生対象及び中学生対象の長期休業中集中講座は、外部講師による集中講義で、効率的に復習をすることができる。					
	方向性	学校を通じて、本事業への参加を呼びかけ、家庭学習の励行を啓発していく。					